



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月20日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 富山 浩樹
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 憲明 TEL 011-788-5166
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年5月16日~2024年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	25,087	4.6	230	1.4	241	30.9	104	12.2
2024年5月期第1四半期	23,985	11.6	227	212.3	184	142.1	93	201.8

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 105百万円(3.1%) 2024年5月期第1四半期 102百万円(225.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	7.55	—
2024年5月期第1四半期	6.75	6.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	45,655	9,207	19.9
2024年5月期	44,905	9,240	20.3

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 9,089百万円 2024年5月期 9,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年5月16日~2025年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.7	1,400	1.1	1,350	1.0	480	2.0	34.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) RxR Innovation Initiative 株式会社、株式会社シーラクス

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期1Q	14,236,564株	2024年5月期	14,236,564株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期1Q	391,177株	2024年5月期	391,177株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年5月期1Q	13,845,387株	2024年5月期1Q	13,803,761株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年5月16日～2024年8月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、調剤併設店舗の拡大に取り組むとともに、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロビングの一環として生鮮食品の取り扱い店舗の拡大を進めており、今期は36店舗に導入いたしました。また、「エブリデー・セイム・ロープライス（ESLP）」を中心とする価格戦略と「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの推進を通じて、収益基盤の強化に取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2024年7月末現在、北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が215万人を突破し、提携店も250社（1,000店舗）を超え、EZOCA経済圏は成長を続けております。

また、当別町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として当社3例目となる自治体還元型ポイントカード「とうべつEZOCA」を札幌圏で初導入いたしました。買い物金額の一部を町に還元する仕組みを導入することで、「官×民×地元商店街」で連携して持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。さらに、当別町内においては、店舗内に当別町西当別支所も開設しているサツドラ当別太美店をオープンしております。

コラボレーション戦略としては、新たに札幌市とウェルネスパートナー協定を締結し、健康指導の実施など、市民のウェルネス（健康寿命延伸）を目的とした事業を推進しております。2024年8月現在、自治体や企業等と40件以上の各種協定を締結しております。

組織戦略としては、経営戦略の実現につながる人材戦略の策定や実行の強化と、健康経営の推進にも積極的に取り組み、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024ホワイト500」に認定されております。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は250億87百万円（前年同期比 4.6%増、11億2百万円増）、営業利益は2億30百万円（同 1.4%増、3百万円増）、経常利益は2億41百万円（同 30.9%増、56百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（同 12.2%増、11百万円増）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

ドラッグストアフォーマット店舗の営業面では、ESLPを中心とする価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロビングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、サツドラ公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、物価上昇などによる客単価の上昇や化粧品の需要が徐々に回復した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外国人観光客の需要を取り込むことができた結果、売上高は前年同期を上回りました。調剤薬局につきましては、前期に開設した調剤併設薬局の増収効果や、地域支援体制加算・後

発医薬品調剤体制加算の強化などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は246億92百万円（前年同期比4.3%増、10億19百万円増）、セグメント利益は、賃金のベースアップや新紙幣対応のためのレジ改修等でコスト増となった結果、2億15百万円（同2.7%減、5百万円減）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

（出店状況）

店舗区分	フォーマット区分	2024年5月 期末	増加	減少	2024年8月 度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット （うち 調剤併設薬局）	179店舗 (17店舗)	1店舗 (1店舗)	— (-)	180店舗 (18店舗)
	インバウンドフォーマット	9店舗	—	—	9店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	11店舗	—	—	11店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	1店舗	—	1店舗	0店舗
合計		200店舗	1店舗	1店舗	200店舗

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2024年7月末現在、215万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は引き続き堅調に推移いたしました。

その他事業の売上高は5億2百万円（前年同期比 18.7%増、79百万円増）、セグメント利益は24百万円（同1080.8%増、22百万円増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円増加し456億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億22百万円、流動資産その他が2億26百万円、有形固定資産が1億99百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し364億47百万円となりました。これは主に、短期借入金が11億円減少したものの、買掛金が12億44百万円、未払金が4億29百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億51百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し92億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により1億4百万円増加したものの、配当金の支払いにより1億38百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期連結業績予想につきましては、2024年6月20日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	2,898
売掛金	2,810	2,947
商品	10,657	10,630
その他	4,284	4,511
流動資産合計	20,428	20,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,496	9,018
土地	4,051	4,051
その他（純額）	2,409	2,087
有形固定資産合計	14,957	15,157
無形固定資産	471	512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,683	6,628
その他	2,375	2,381
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	9,047	8,997
固定資産合計	24,477	24,668
資産合計	44,905	45,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,276	10,521
短期借入金	5,000	3,900
1年内返済予定の長期借入金	966	955
未払金	4,922	5,352
未払法人税等	302	104
賞与引当金	643	473
その他	1,082	1,056
流動負債合計	22,194	22,364
固定負債		
長期借入金	10,173	10,736
退職給付に係る負債	737	753
資産除去債務	819	805
その他	1,739	1,787
固定負債合計	13,470	14,083
負債合計	35,664	36,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,105	2,105
利益剰余金	6,352	6,318
自己株式	△269	△269
株主資本合計	9,192	9,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△10	△14
為替換算調整勘定	△64	△64
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	△63	△68
非支配株主持分	112	118
純資産合計	9,240	9,207
負債純資産合計	44,905	45,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)
売上高	23,985	25,087
売上原価	18,263	18,918
売上総利益	5,721	6,168
販売費及び一般管理費	5,493	5,937
営業利益	227	230
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
補助金収入	8	16
固定資産受贈益	2	1
為替差益	0	0
その他	18	28
営業外収益合計	35	51
営業外費用		
支払利息	36	40
支払手数料	41	0
その他	1	0
営業外費用合計	78	41
経常利益	184	241
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	184	242
法人税等合計	89	131
四半期純利益	94	110
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	104

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)
四半期純利益	94	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	7	△4
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	7	△4
四半期包括利益	102	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	99
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において連結子会社であったRxR Innovation Initiative株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社シーラクスは、連結子会社である株式会社サッポロドラッグストアを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年5月16日 至 2023年8月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	20,934	—	20,934	—	20,934
インバウンド	1,286	—	1,286	—	1,286
調剤	1,057	—	1,057	—	1,057
その他	201	310	511	—	511
顧客との契約から生じる収益	23,480	310	23,790	—	23,790
その他の収益	179	15	194	—	194
外部顧客への売上高	23,659	325	23,985	—	23,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	97	111	△111	—
計	23,673	423	24,096	△111	23,985
セグメント利益	221	2	223	4	227

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	21,781	—	21,781	—	21,781
インバウンド	1,389	—	1,389	—	1,389
調剤	1,122	—	1,122	—	1,122
その他	204	390	595	—	595
顧客との契約から生じる収益	24,497	390	24,888	—	24,888
その他の収益	183	14	198	—	198
外部顧客への売上高	24,681	405	25,087	—	25,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	96	108	△108	—
計	24,692	502	25,195	△108	25,087
セグメント利益	215	24	239	△8	230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業及びマーケティング事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)
減価償却費	310百万円	316百万円